

埼玉学園大学・川口短期大学 機関リポジトリ

A Survey on Attitudes of University Students toward Elections and Politics : New Approach toward the Study on Identity in Adolescence

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-08-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 田中, 道弘 メールアドレス: 所属:
URL	https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/1114

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



選挙及び政治に関する大学生の意識調査

— 青年のアイデンティティ研究への新しいアプローチの試み¹⁾ —

A Survey on Attitudes of University Students toward Elections and Politics

New Approach toward the Study on Identity in Adolescence

田中道弘

TANAKA, Michihiro

2015年6月17日に公職選挙法改定後、初となる18歳以上の有権者を対象とした参院議員選挙が2016年7月に実施された。本研究では、選挙前、及び選挙後の大学生の選挙及び政治に関する意識調査として、関東圏の大学生を対象に実施した。その結果、①政治については関心があるものの、友人との話題になりにくい、②大学生（を含む若年層）の投票率を上げるためには、インターネットによる投票が有効である可能性が高い、③大学生が選挙権を得ることにより投票行動へ至るまでの試行錯誤過程が、青年期の重要な発達課題の一つであるアイデンティティの確立を促す契機となる可能性があること、などが示唆された。

問題

2015年6月17日に公職選挙法が改定され、翌年の2016年6月19日に施行された。この公職選挙法改定に伴い、選挙権年齢は「満20歳以上」から「満18歳以上」に引き下げられた。そして、同年7月の参院議員選挙から、国政選挙としては初めて「18歳選挙権」が適用された。選挙権年齢の引き下げは、1945年以来、70年ぶりの改正となった。

近年の投票率は総じて、50歳代から60歳代が多いものの、20歳代では第32回の選挙以外は、各世代で最下位であった²⁾。さらに少子化問題により、人数構成の面でも若い世代の

意見は反映されにくく、年齢の高い世代の意見が反映されやすいことも推測できる。山野(2010)による若者奴隷時代と揶揄した著作は極論であるとしても、若者と高齢者の間にある福祉政策の不公平感も無視できない状況にある。そこで、本研究では、大学生は選挙や政治についてどのように考えているのかについて明らかにすることを、一つ目の目的とした。

さらに若い世代の投票率の低さの問題解決策として、どのような対策を講じればよいのだろうか。決策の一つとしてインターネットによる投票が有効と考え、調査内容にインターネット投票に関する項目を加え、その有

キーワード：18歳選挙権、アイデンティティ、大学生、青年

Key words : voting age to 18, identity, university students, adolescent

効性を明らかにすることを、二つ目の目的とした。

次に、18歳以上の有権者が選挙権を得ることにより、この世代を生きる大学生の自己意識に何らかの変化は現れるだろうか。可能性の一つとして、アイデンティティ (identity) への影響が想定される。アイデンティティ理論については、エリクソン (Erikson, 1959) がライフサイクル論とアイデンティティ概念を提唱し、脚光を浴びるようになった。この概念は、日本語としての導入期には、同一性や自己同定、あるいは自我同一性といった言葉として取り入れられてきたが、その後、原語をそのままカタカナで表記することが慣習的になっている。エリクソンが、アイデンティティを説明する際、同一化 (identificationあるいはidentify) という用語が重要となってくる。アイデンティファイ (identify) とは「ものを同定する」「そのものをそれとして認める」「自分は誰であるかわかる」という意味であり、社会的には「学生」「父親」「日本人」というように役割や社会関係として表し、身分証明書をIdentity Card (ID) と呼んでいるのはその典型である (鑑, 2002 p.259)。さて、エリクソン (Erikson, 1968 岩瀬訳 1982) は、「アイデンティティ (identity: 同一性) とは時間と空間における自己の斉一性 (sameness) と連続性 (continuity) を自覚すること」と定義しており、さらに過去、現在、未来の時間的連続や、どんな場所でどんな状況にあったとしても、いつも変わることのない主体感覚を持つことであり、さらに他者がそのことを認めていると自覚することとしている。エリクソンの理論では人間の人格的發展は、誕生から死に至るまでの8つの明確に区別され、前もって決められた段階を通過していくこと

となる。この際に、各段階を首尾よく精神的に健全な個人として成長してゆくことができればよいが、いずれかの段階で失敗をすると心の不調 (信頼感の欠如とか過剰な罪悪感といった) をもたらし、それが生涯つきまとうこととなる。エリクソンのライフサイクル論では、思春期・青年期の段階がアイデンティティvsアイデンティティの拡散である。言い換えると、この時期では、自己認識と他者認識による自己像が一致していることが重要で (すなわち自己の確立をしていること)、これが上手くいかない状態が、アイデンティティの拡散となる。

下山 (1992) は、アイデンティティの基礎及び確立という視点から、青年のアイデンティティを測定する尺度を開発している。このうち、主として対人場面における不安や孤独感など情緒的安定性に関する内容の項目群は、エリクソンのアイデンティティの発達段階論では、発達早期の基本的信頼や自律性に該当するためアイデンティティの基礎としている。他方、主として主体性、個性、社会性といった青年期後期の発達課題に関する内容の項目群についてはアイデンティティの確立としている。

選挙で一票を投じるということは、自分の意思を政治に反映させることになる。この経験は、子どもから大人の社会にデビューをするための糸口ともなり、自己成長やアイデンティティの確立のきっかけの一つとなる可能性がある。さらには、選挙で初めて一票を投じるという経験が大学生にとってアイデンティティ・クライシス (identity crisis) の一因となり、その試行錯誤の過程において自己成長やアイデンティティの確立に影響を及ぼすのであれば、青年心理学の研究として興味

深いテーマとなりうる。もちろん、どの政党を支持し、誰に投票するのかといった問題により、大学生の誰もがアイデンティティ・クライシス (identity crisis) を引き起こすほどの影響を受けるとは考え難いが、選挙戦を通じ、政治や社会参加への責任を感じるようになった一部のグループには、自己成長やアイデンティティの確立に影響を及ぼすと思われる。

そこで本研究では、下山 (1992) のアイデンティティ尺度を使用し、アイデンティティの確立と基礎という2つの視点から、大学生の選挙や政治への関心度や、投票行動、選挙後の思考の変化について明らかにすることを三つ目の目的とした。

方法

調査は、参議院議員選挙前調査及び参議院議員選挙後調査をそれぞれA及びBの2地点で実施した。そのため共通項目とそれぞれの地点で異なる項目がある³⁾。

まず参議院議員選挙前調査では、地点Aでは、2016年6月中旬に調査を実施した。サンプルの抽出は縁故法を含む有意抽出法であった。対象は、関東圏内の大学および短大に通う学生146名のうち、無効票を除いた140名、うち男性70名、女性70名であった。有効票での年齢範囲は18歳から23歳までで、平均年齢は、19.0歳 ($SD=1.2$)、うち男性19.4歳 ($SD=1.3$)、女性18.6歳 ($SD=0.9$) であった。調査票の回収率は100%で、有効回答率は96%であった。

地点Bでは、2016年6月上旬から中旬にかけて実施した。サンプルの抽出は縁故法を含む有意抽出法であった。対象は、千葉県内に通う大学生144名のうち、無効票を除いた131

名とし、すべて女性であった。有効票での年齢範囲は18歳から23歳までであり、平均年齢は19.5歳 ($SD=1.2$) であった。調査の回収率は100%であり、有効回答率は91%であった。

参議院議員選挙前の調査での全体の有効回答数は271人であり、男性70名、女性201名であった。本研究では、地点A及びBでの共通項目であった政治や選挙に関する興味関心に関する4項目を分析対象とした。

参議院議員選挙後の調査では、地点Aでは、2016年11月下旬に調査を実施した。サンプルの抽出は縁故法を含む有意抽出法であった。対象は、関東圏内の大学、および短大に通う学生139名のうち、効票を除いた130名、うち男性63名、女性67名であった。有効票での年齢範囲は18歳から27歳までであり、平均年齢は20.2歳 ($SD=1.3$)、うち男性20.3歳 ($SD=1.5$)、女性20.1歳 ($SD=1.1$) であった。本調査で配布した調査票の回収率は100%であり、有効回答率は93.5%であった。

地点Bでは、2016年11月下旬に調査を実施した。サンプルの抽出は縁故法を含む有意抽出法であった。対象は、千葉県内の大学に通う学生191名を対象とした。性別はすべて女性であった。年齢範囲は18歳から23歳までであり、平均年齢は20.1歳 ($SD=1.2$) であった。本調査で配布した調査票の回収率及び有効回答数は100%であった。

選挙後の調査での全体の有効回答数は321名であり、男性63名、女性258名であった。本研究では、地点A及びBでの共通項目であった政治や選挙に関する興味関心に関する5項目、地点Aでの投票の有無に関する1項目、地点Bでの政治、及び選挙に関する2項目を分析対象とした。なお、上記の項目と下山 (1992) のアイデンティティ尺度20項目 (4

段階評定、下位尺度はアイデンティティ確立（10項目）、アイデンティティ基礎（10項目）についても、分析を行うこととした。

結果

1) 参議院議員選挙前の調査結果⁴⁾

ここでは、まず調査対象とした4項目についての度数分布表（Table 1から4）について概観した後、これらの項目と性別との関係について分析を行った。質問1「あなたは政治について考えることがありますか、それともありませんか」の度数分布表は（Table 1）の通りである。直接確率検定の結果、人数の偏りに有意差が確認され（ $\chi^2(1) = 13.7, p < .001$ ）、政治に関心がある者が多かった。質問2「あなたは友人と政治について話をしたことがありますか、それともありませんか」の度数分布表は（Table 2）の通りである。直接確率検定の結果、人数の偏りに有意差が確認され（ $\chi^2(1) = 49.8, p < .001$ ）、約70%の学生は、友人とは政治の話をしていないと言える。質問3「あなたは、選挙に関心がありますか、それともありませんか」の度数分布表は（Table 3）の通りである。直接確率検定の結果、人数の偏りに有意差は確認されなかった。質問4「インターネットで投票できたら、投票しますか、それともしませんか」の度数分布表は（Table 4）の通りである。直接確率検定の結果、人数の偏りに有意差が確認された（ $\chi^2(1) = 65.3, p < .001$ ）。したがって約75%の学生は、インターネットで投票が可能であれば投票する可能性があることが示唆された。

次に性別による政治及び選挙に関する考え方に違いがあるかどうかを明らかにするために、質問1から質問4までの項目と性別につ

いてクロス表を作成し、 χ^2 検定を行った。その結果、質問1「あなたは政治について考えることがありますか、それともありませんか」と性別との関係については、Table 5の通り、人数の偏りに有意差が確認された（ $\chi^2(1) = 8.3, p < .01$ ）。残差分析の結果、 $p < .05$ で人数の偏りに有意差が確認されたため、女性よりも男性の方が政治について考える傾向にあると言える。

質問2「あなたは友人と政治について話したことがありますか、それともありませんか」と性別との関係では、Table 6の通り、人数の偏りに有意差が確認された（ $\chi^2(1) = 11.5, p < .001$ ）。残差分析の結果、 $p < .05$ で有意差が確認されたため、女性よりも男性の方が政治について友人と話す傾向にあることが推測できるが、男女とも過半数を割り込んでいた。

質問3「あなたは、選挙に関心がありますか、それともありませんか」と性別との関係では、Table 7の通り、人数の偏りに有意差は確認されなかった（ $\chi^2(1) = .003, n.s.$ ）。

質問4「インターネットで投票できたら、投票しますか、それともしませんか」と性別との関係では、Table 8の通り、人数の偏りに有意差が確認された（ $\chi^2(1) = 10.5, p < .001$ ）。残差分析の結果、 $p < .05$ で有意差が確認されたため、男性よりも女性の方がインターネットで投票可能であれば投票すると考えており、この傾向は男女ともに過半数を超える結果となった。

Table 1 政治について考えることがありますか

	ある	ない
人数 (%)	166 (61.3%)	105 (38.7%)

2) 参議院議員選挙後の調査結果

ここでは、まず地点A及びBでの共通項目であった政治や選挙に関する興味関心に関する5項目、地点Aでの投票の有無に関する1項目、地点Bでの政治、及び選挙に関する2項目まで(質問5から質問12まで)の度数分布表を概観し、これらの項目と下山(1992)のアイデンティティ尺度20項目との関係进行分析した。

質問5「あなたは現在の政治に満足していますか、それともしていませんか」の度数分布表は(Table 9)の通りである。直接確率検定の結果、人数の偏りに有意差が確認され($\chi^2(1) = 71.0, p < .001$)、73.5%の者が現在の政治に満足していなかった。

質問6「あなたは選挙に関心がありますか、それともありませんか」の度数分布表は(Table 10)の通りである。直接確率検定の結果、人数の偏りに有意差は確認されなかった($\chi^2(1) = 0.4, n.s.$)。

質問7「(選挙後の意識の変化として)社会的責任を感じるようになった」の度数分布表は(Table 11)の通りである。直接確率検定の結果、人数の偏りに有意差が確認され

($\chi^2(1) = 13.7, p < .001$)、大学生は選挙後も社会的責任を感じていないの方が60.1%と多いことが確認された。

質問8「(選挙後の意識の変化として)政治に関心を持つようになった」の度数分布表は(Table 12)の通りである。直接確率検定の結果、人数の偏りに有意差は確認されなかった($\chi^2(1) = .03, n.s.$)。

質問9「インターネットで投票ができれば投票をしようと思いますか、それとも思いませんか」の度数分布表は(Table 13)の通りである。直接確率検定の結果、人数の偏りに有意差が確認され($\chi^2(1) = 136.1, p < .001$)、82.6%の大学生がインターネットで投票ができれば投票をしようと考えていることが指摘できる。

地点Aのみでの調査であるが、質問10「あなたは今年行われた選挙投票をしましたか、それともしていませんか」の度数分布表は(Table 14)の通りである。直接確率検定の結果、人数の偏りに有意差が確認されなかつ

Table 2 友人と政治について話したことがありますか

	ある	ない
人数 (%)	77 (28.5%)	193 (71.5%)

Table 3 選挙に関心がありますか

	ある	ない
人数 (%)	127 (46.9%)	144 (53.1%)

Table 4 インターネットで投票できたら投票しますか

	投票する	投票しない
人数 (%)	202 (74.5%)	69 (25.5%)

Table 5 政治について考えることがありますか

	ある	ない
男性 (人数)	53 ▲	17 ▼
女性 (人数)	113 ▼	88 ▲

※残差分析により▲は有意に多く、▼は有意に少ないこと示す

Table 6 友人と政治について話したことがありますか

	ある	ない
男性 (人数)	31 ▲	39 ▼
女性 (人数)	46 ▼	154 ▲

※残差分析により▲は有意に多く、▼は有意に少ないこと示す

Table 7 選挙に関心がありますか

	ある	ない
男性 (人数)	33	37
女性 (人数)	94	107

た ($\chi^2(1) = 2.0, n.s.$)。

地点Bのみの調査では質問11「選挙後、政治に対してイメージが良い方向に変わりましたか、それとも変わっていませんか」の度数分布表は (Table 15) の通りである。直接確率検定の結果、人数の偏りに有意差が確認され ($\chi^2(1) = 57.7, p < .001$)、政治に対しイメージが良い方向に変わらなかった学生が77.5%いた。

同じく地点Bのみの調査、質問12「選挙権を負担に感じますか、それとも負担に感じることはありませんか。」の度数分布表は (Table 16) の通りである。直接確率検定の結果、人数の偏りに有意差が確認され ($\chi^2(1) = 49.3, p < .001$)、選挙権を負担に感じる学生が75.4%いた。

質問6「あなたは選挙に関心がありますか、それともありませんか」、質問7「(選挙後の意識の変化として) 社会的責任を感じるようになった」、質問8「(選挙後の意識の変化として) 政治に関心を持つようになった」について、それぞれ性別よるクロス表を作成し、 χ^2 検定を行ったが、いずれも有意差は確認されなかった (Table 17~19)。

質問9「インターネットで投票ができれば投票をしようと思いませんか、それとも思いませんか」と性別とのクロス表を作成し (Table

Table 8 インターネットで投票できれば投票しますか

	ある	ない
男性 (人数)	42 ▽	28 ▲
女性 (人数)	160 ▲	41 ▽

※残差分析により▲は有意に多く、▽は有意に少ないことを示す

Table 9 現在の政治に満足しているかどうか

	満足している	満足していない
人数 (%)	85 (26.5%)	236 (73.5%)

20)、 χ^2 検定を行ったところ、有意差が確認され ($\chi^2(1) = 16.6, p < .001$)、男性よりも女性の方がインターネットで投票可能であれば投票すると考えており、この傾向は男女ともに過半数を超える結果となった。さらに、この結果は、参議院議員選挙前の分析とほぼ同様であった。

次にアイデンティティ尺度 (下山, 1992) についてであるが、因子構造は2因子で、すべての項目が.39以上の因子負荷量でまとまり (主因子法、斜交回転)、下位尺度の構造もすべて一致していた。信頼性は、尺度全体では $\alpha = .90$ 、アイデンティティの確立下位尺度では $\alpha = .86$ 、アイデンティティの基礎では $\alpha = .88$ といずれも高い数値が確認されたため、そのまま分析に使用することとした。

アイデンティティの確立及び基礎と性別との比較をTable 21に示した。アイデンティティの確立の平均得点は、男性26.4点 ($SD = 5.7$)、女性26.1点 ($SD = 5.5$) であり、アイデンティティの基礎の平均得点は、男性22.1

Table 10 選挙に関心があるかどうか

	ある	ない
人数 (%)	156 (48.6%)	165 (51.4%)

Table 11 社会的責任を感じるようになった

	はい	いいえ
人数 (%)	128 (39.9%)	193 (60.1%)

Table 12 政治に関心を持つようになった

	はい	いいえ
人数 (%)	162 (50.5%)	159 (49.5%)

Table 13 インターネットで投票可能であれば投票すると思うかどうか

	思う	思わない
人数 (%)	265 (82.6%)	56 (17.4%)

点 ($SD=5.5$)、女性23.1点 ($SD=6.8$) であり、いずれも平均値間に有意差は無かった。そこで、下記に示すアイデンティティの確立及び基礎と各項目の比較の際には、男女のデータを合わせ分析した (Table 22)。

質問5「あなたは現在の政治に満足していますか、それともしていませんか」とアイデンティティの確立及び基礎との関係では、 t 検定の結果、いずれも有意差は確認されなかった。質問6「あなたは選挙に関心がありますか、それともありませんか」とアイデンティティの確立及び基礎との関係でも、 t 検定の結果、いずれも有意差は確認されなかった。

質問7「(選挙後の意識の変化として) 社会的責任を感じるようになった」とアイデンティティの確立との関係では、はいと回答した者の平均得点は27.3点 ($SD=5.6$)、いいえと回答した者の平均得点は25.3点 ($SD=5.4$) であり、 F 検定により等分散が仮定されたため ($F(127, 192) = .09, n.s.$)、等分散を仮定した t 検定を行った結果、両者の平均値の間に有意差が確認された ($t(319) = 3.21, p < .001$)。したがって、(選挙後の意識の変化として) 社会的責任を感じるようになった者

Table 14 選挙で投票したかどうか

	投票した	投票していない
人数 (%)	57 (44%)	73 (56%)

Table 15 政治に対してイメージが良い方向に変わった

	変わった	変らなかった
人数 (%)	43 (22.5%)	148 (77.5%)

Table 16 選挙権を負担に感じるかどうか

	負担を感じる	負担を感じることはない
人数 (%)	47 (24.6%)	144 (75.4%)

の方が、アイデンティティの確立得点が高いことが明らかにされた。一方、アイデンティティの基礎との関係では、はいと回答した者の平均得点は22.5点 ($SD=6.3$)、いいえと回答した者の平均得点は23.2点 ($SD=6.9$) であり、 t 検定の結果、有意差は確認されなかった。

質問8「(選挙後の意識の変化として) 政治に関心を持つようになった」とアイデンティティの確立との関係では、はいと回答した者の平均得点は26.8点 ($SD=5.0$)、いいえと回答した者の平均得点は25.5点 ($SD=6.0$) であり、等分散が仮定されなかったため ($F(161, 158) = 5.04, p < .05$)、ウエルチ法による t 検定を行ったところ、両者の平均得点の間に有意差が確認された ($t(306.4) = 2.06, p < .05$)。したがって、(選挙後の意識の変化として) 政治に関心を持つようになった者の

Table 17 選挙に関心があるかどうか

	ある	ない
男性 (人数)	31	32
女性 (人数)	125	133

Table 18 政治に関心を持つようになった

	はい	いいえ
男性 (人数)	32	31
女性 (人数)	130	128

Table 19 社会的責任を感じるようになった

	はい	いいえ
男性 (人数)	24	39
女性 (人数)	104	154

Table 20 インターネットで投票できたら、投票しようと思うかどうか

	思う	思わない
男性 (人数)	41 ▽	22 ▲
女性 (人数)	224 ▲	34 ▽

※残差分析により▲は有意に多く、▽は有意に少ないことを示す

方が、アイデンティティの確立得点が高いことが明らかにされた。一方、アイデンティティの基礎との関係では、はいと回答した者の平均得点は22.8点 ($SD=6.6$)、いいえと回答した者の平均得点は23.0点 ($SD=6.8$) であり、 t 検定の結果、平均値の間に有意差は確認されなかった。

質問9「インターネットで投票ができれば投票をしようと思いますか、それとも思いませんか」とアイデンティティの確立及び基礎との関係では、 t 検定の結果、いずれも平均値の間に有意差は確認されなかった。

地点Aのみでの調査であるが、質問10「あなたは今年行われた選挙投票をしましたか、それともしていませんか」とアイデンティティの確立との関係では、投票した者の平均得点は25.4点 ($SD=5.7$)、投票していない者

Table 21 アイデンティティの確立及び基礎と性別との比較

アイデンティティ	性別	人数	平均 (SD)	t 値
確立	男性	63	26.4 (5.7)	0.50
	女性	258	26.1 (5.5)	
基礎	男性	63	22.1 (5.5)	1.14
	女性	258	23.1 (6.9)	

Table 22 アイデンティティの確立及び基礎と各質問との比較

質問内容	アイデンティティ	回答	人数	平均 (SD)	t 値
あなたは現在の政治に満足していますか、それともしていませんか	確立	満足している	85	26.2 (6.0)	0.07
		満足していない	236	26.1 (5.4)	
	基礎	満足している	85	23.3 (6.8)	
		満足していない	236	22.8 (6.6)	
あなたは選挙に関心がありますか、それともありませんか	確立	ある	156	26.7 (5.4)	1.73
		ない	165	25.6 (5.7)	
	基礎	ある	156	22.7 (6.6)	
		ない	165	23.4 (6.7)	
(選挙後の意識の変化として) 社会的責任を感じるようになった	確立	はい	128	27.3 (5.6)	3.21***
		いいえ	193	25.3 (5.4)	
	基礎	はい	128	22.5 (6.3)	
		いいえ	193	23.2 (6.9)	
(選挙後の意識の変化として) 政治に関心を持つようになった	確立	はい	162	26.2 (5.0)	2.06*
		いいえ	159	25.5 (6.0)	
	基礎	はい	162	22.8 (6.6)	
		いいえ	159	23.0 (6.8)	
インターネットで投票ができれば投票をしようと思いますか、それとも思いませんか	確立	思う	265	26.2 (5.5)	0.64
		思わない	56	25.7 (5.9)	
	基礎	思う	265	22.7 (6.5)	
		思わない	56	24.0 (7.5)	
あなたは今年行われた選挙投票をしましたか、それともしていませんか (※地点Aのみ)	確立	投票した	57	25.4 (5.7)	0.61
		投票していない	73	26.0 (5.7)	
	基礎	投票した	57	20.1 (5.7)	
		投票していない	73	22.5 (5.9)	
選挙後、政治に対してイメージが良い方向に変わりましたか、それとも変わっていませんか (※地点Bのみ)	確立	変わった	43	27.3 (5.5)	1.26
		変わらなかった	148	26.1 (5.5)	
	基礎	変わった	43	24.0 (6.4)	
		変わらなかった	148	23.9 (7.1)	
選挙権を負担に感じますか、それとも負担に感じることはありませんか (※地点Bのみ)	確立	負担に感じる	47	26.3 (5.9)	0.11
		負担に感じることは無い	144	26.4 (5.4)	
	基礎	負担に感じる	47	22.4 (6.5)	
		負担に感じることは無い	144	24.5 (7.0)	

の平均得点は26.0点 ($SD=5.7$) であり、両者の平均得点の間には有意差はなかった。その一方で、アイデンティティの基礎との関係では、投票した者の平均得点は20.1点 ($SD=5.7$)、投票していない者の平均得点は22.5点 ($SD=5.9$) であり、 F 検定により等分散が仮定されたことから ($F(56, 72) = .18, n.s.$)、等分散を仮定した t 検定を行った結果、両者の平均値の間に有意差が確認された ($t(128) = 2.3, p < .05$)。したがって、投票していない者の方がアイデンティティの基礎得点が高いことが示された。

地点Bのみの調査では質問11「選挙後、政治に対してイメージが良い方向に変わりましたか、それとも変わっていませんか」、質問12「選挙権を負担に感じますか、それとも負担に感じることはありませんか」とアイデンティティの確立及び基礎との関係では、 t 検定の結果、いずれも平均値の間に有意差は確認されなかった。

考察

まず、参議院選挙前の調査結果であるが、政治に関心を示す者が61.3%いる一方で、71.5%の大学生が、友人と政治の話をしていない。このことは、大学生が政治に関心を示す一方で、友人同士で政治について語る土壤がないことが推測できる。学生同士、政治という複雑な問題について語り、気まずい雰囲気になることを避ける上でも、別の差しさわりのない会話を重視しているのかもしれない。

質問4「インターネットで投票できたら、投票しますか、それともしませんか」では、調査結果から、74.5%の大学生がインターネットによる投票が可能であれば投票する可能性があり、しかも、男女ともインターネッ

ト投票を望む者の方の割合が高く、その傾向はTable 8の結果の通り女子学生により強い傾向として示された。この問題については、後述するTable 13以降のインターネット投票に関する箇所ですく議論する。

次に、参議院議員選挙後の調査結果であるが、73.5%の大学生が現在の政治に満足していない一方で、実際に参議院議員選挙で投票を行ったのは44%であり、本調査での調査協力者(A地点のみの結果)の過半数を割り込む結果となった。その結果は、質問7「(選挙後の意識の変化として)社会的責任を感じるようになった」の結果にも表れており、60.1%が選挙後も社会的責任を感じていない。

さらに選挙後に、女子大学生の77.5%が政治に対しイメージが良い方向に変わっておらず(質問11)、75.4%が選挙権を負担に感じていた(質問12)(※地点Bのみの結果)。これらの結果からも、大学生を含む若年層の民意を政治に反映させる上でも、初等教育から高等教育にかけての教育的アプローチが必要とされる一方で、彼らの民意がダイレクトに政治に反映されているという実感が持てるような政策側の取り組みが求められる結果と言える。

選挙時のインターネット投票については、82.6%の大学生が望んでおり(Table 13)、参議院議員選挙前の調査74.5%を上回った。インターネットでの投票を望む傾向は、男女ともに過半数を上回っており、その傾向は女子学生の方が有意に高い(Table 20)。この結果から、大学生を含む若年層の投票率、特に若年層の女性の投票率を上げるためにはインターネットでの投票が一つの有効な手段と考えることができる。しかしながら、インターネット投票の場合、本人確認の際の個人情報

への問題対応、投票の不正防止のガイドライン、システム導入を含むインフラ整備が求められる。例えば、選挙時に当人が住んでいる自治体から送付されてくる投票所入場券に、パスワードが記載されていたとしても、インターネット経由では本人特定が困難であり、なりすましを防ぐことは容易ではない。マイナンバーと指紋認証や虹彩認証とを組み合わせたとしても、本人確認の照合作業を行うためには事前登録が必要になるであろうし、高度な個人情報であるがゆえに、管理上の問題、システム導入や不正防止のインフラ整備に伴う経費の問題など、現状では課題は極めて多い。

質問7「(選挙後の意識の変化として)社会的責任を感じるようになった」とアイデンティティの確立との関係では、社会的責任を感じるようになった者の方が、アイデンティティの確立得点が有意に高いことが明らかにされたが、アイデンティティの基礎との関係では、有意差は確認されなかった。さらに、質問8「(選挙後の意識の変化として)政治に関心を持つようになった」とアイデンティティの確立との関係では、政治に関心を持つようになった者の方が、アイデンティティの確立得点が高いことが明らかにされた一方で、アイデンティティの基礎との関係では、有意差は確認されなかった。アイデンティティの確立の因子内容は、主として主体性、個性、社会性といった青年期後期の発達課題に関するものである。つまり、アイデンティティの確立得点のみ有意差が確認されたということは、この得点の高い者の方が、18歳選挙をきっかけに社会的責任を感じ、政治にも関心を有意に持つようになったとも考えることができる。

投票行動とアイデンティティの確立および基礎との関係では、アイデンティティの確立との関係では有意差は確認されなかったものの、アイデンティティの基礎との関係では、投票しなかった者の方がアイデンティティの基礎得点が有意に高かった。アイデンティティの基礎の因子群は、対人場面における不安や孤独感など情緒の安定性に関する内容であり、エリクソンのアイデンティティの発達段階論では、発達早期の基本的信頼や自律性に該当する内容であった。この結果から投票しなかった学生群は、アイデンティティの基礎は形成されているものの、アイデンティティの確立にまでは至っていない可能性がある。つまり、政治や選挙結果を他人任せとし、政治への不満ばかり感じているといった精神的構造が推測できる。投票行動に至らない背景には、ある種の諦めといった感情も彼らのうちに働いている可能性もあるが、このような点を明らかにするためには、さらなる調査や分析が必要であろう。

本研究では、大学生の政治や選挙への関心度、及び投票の意思などについて基礎的な内容ながら明らかにすることができた。さらに、大学生を含む若年層の投票率を上げる鍵となるのがインターネットによる投票であることも示唆された。特に、一部の大学生にとっては、選挙権を得たことにより、どの政党を支持するかなど投票行動がアイデンティティ・クライシスになる可能性があり、青年期の重要な発達課題の一つであるアイデンティティの確立を促す契機となる可能性が示された。本研究は、わが国での大学生の投票行動とアイデンティティの問題を取り上げた萌芽的研究であり、課題は数多く残されているが、その先駆けとして貴重な研究となった。

脚注

- 1) 本研究は、筆者が担当する実習講義、社会調査実習、及び心理学調査法で行った調査の再分析である。調査時には、個人情報の扱い及び分析方法などについて説明したうえで、調査への協力の意思を示した対象者のみ、調査を実施した。
- 2) グラフは総務省による第31回から第47回衆議院議員総選挙年齢別投票率の動向については「衆議院議員総選挙における年代別投票率（抽出）」をもとに、筆者が作成した。(URL http://www.soumu.go.jp/main_content/000255967.pdf 平成29年9月14日現在)
- 3) 本研究での質問文については、一部、質問紙の記載の方法の違いにより、質問文の内容同様であっても、尋ね方に一部違いもあった（「思う、思わない」「はい、いいえ」など）。しかし、大きな違いはないものと判断し、分析対象とした。
- 4) 各質問文に対応したTableのタイトルは、質問文の一部を簡略したものである。

引用文献

- Erikson, E.(1959). *Identity and the life cycle*. New York: International Universities Press.
- Erikson, E. (1968). *Identity: Youth and crisis*. New York: W.W. Norton and Company Inc. (岩瀬 庸理 (訳) (1982). アイデンティティ (改訂版) 金沢文庫)
- 那須 俊貴 (2015). 諸外国の選挙権年齢及び被選挙権年齢 国立国会図書館調査及び立法考査局レファレンス, 145-153.
- 下山 晴彦 (1992). 大学生のモラトリアムの下位分類の研究——アイデンティティの発達との関連で—— 教育心理学研究, 40, 121 – 129.
- 鎌幹 八郎 (2002). アイデンティティとライフサイクル論：鎌幹八郎著作集Ⅰ ナカニシヤ出版
- 山野 車輪 (2010). 「若者奴隷」時代 “若肉老食 (パラサイトシルバー)” 社会の到来 晋遊舎ムック